

2020 年 6 月 19 日

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

災害対策本部向け リモート訓練支援サービスの開始

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社（代表取締役社長 嶋倉 泰造、以下「TRC」）は、企業が実施する災害対策本部訓練を遠隔（リモート）で行うサービスを新たに開始いたしました。地震・水害などの自然災害は新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況でも発生しうるものであり、テレワーク形態の勤務下でも訓練を実施したいという企業等のニーズにお応えするものです。

1. 背景・目的

企業では、地震・水害などの自然災害が発生した場合には社長などの経営トップを本部長、主要部門長を本部メンバーとする「災害対策本部」を設置し、一つの部屋に参集して非常事態に対応する仕組みを整えてきました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止の対策上 3 密（密閉・密集・密接）を避けることが重要になりますので、現在の状況下で自然災害が発生した場合にはメンバーは参集せずに対策本部を立ち上げ、活動を行うことが求められます。しかしながら、今までにリモートで対策本部を運営された企業はほとんどなく、そのため多くの企業から実際に自然災害が発生する前に訓練を実施して、リモート型の訓練を体感しておきたいとの要望が多数寄せられています。そのような企業からの要望に応えるため、本サービスの提供を開始しました。

2. サービスの概要

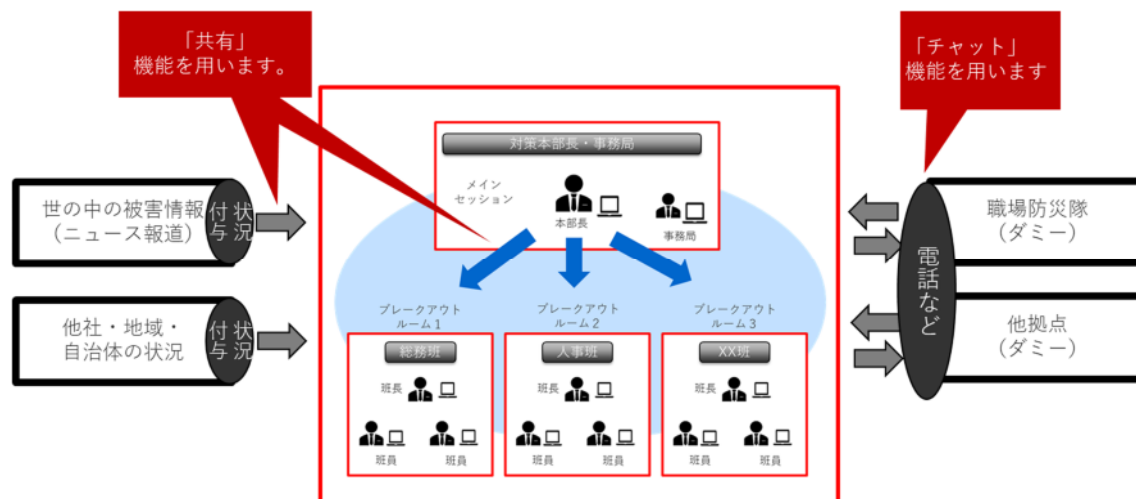
TRC ではこれまで約 20 年にわたり、毎年約 100 社のお客様に対して、地震・水害・テロ・感染症を想定した対策本部訓練の実施を支援してきました。そのため、災害が発生した際に実際にもたらされるニュース報道、社内からの報告、本部長からの指示等について、膨大なストックを有しております。この度開始した本サービスもそのようなストックを用いて訓練の実施支援を行うものですが、本サービスの大きな特徴は、従来の対策本部訓練のように紙を活用するのではなく、オンライン会議システム等が有する様々な機能を用いてパソコンの画面上に情報を投影して行うリモート訓練の企画・準備・評価を、支援する点です。

以下は、これまでに TRC が実施支援をしてきた主な訓練です。

対策本部訓練の内容	
地震	■ 南海トラフ型地震対応訓練
	■ 首都直下型地震対応訓練
	■ その他、各地域で発生する直下型地震対応訓練
水害	■ 台風襲来に伴う水害対応訓練
	■ 地震後の津波襲来を想定した対応訓練
テロ	■ インドでの同時多発テロを想定した訓練
	■ オリパラ期間中に発生するテロを想定した訓練
	■ 北朝鮮からのミサイルを想定した訓練
感染症	■ パンデミックの発生を想定した訓練

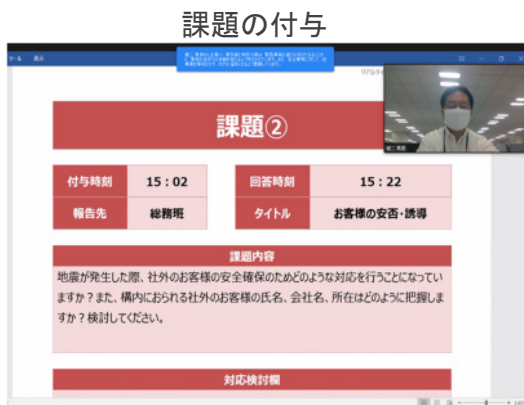
リモート訓練で採用するオンライン会議システムは、お客様のご希望に合わせることができます。「Zoom」をリモート訓練で使用する場合のイメージは以下の通りとなります。

全体像



- ① 訓練開始前の実施要領説明
 - ・ 「メインセッション」(大部屋)に本部メンバーの全員が集合する。
 - ・ 「共有」機能を用い資料を画面投影し、マイクを用い音声にて要領説明がされる。
- ② 訓練開始直後
 - ・ メインセッションでテレビニュース(第一報)が流れる。
 - ・ その後、対策本部長より各班に対して指示(課題)が出される。
- ③ 指示に対する回答検討時
 - ・ 人事班、総務班など各班は「ブレイクアウトセッション」(小部屋)に移動する。
 - ・ 班長は班員と対応について協議し、指示に対する回答を作成する。
 - ・ 検討の間、各班には社内外からの情報が「チャット」機能等によりもたらされる。
- ④ 回答の発表時
 - ・ 人事班、総務班など各班は大部屋に戻り、「共有」機能を用いて回答を発表する。
 - ・ 本部長は、マイクを用い質問等を行う。
- ⑤ 総評
 - ・ 本部長や弊社のコンサルタントが、訓練の結果についての講評を行う。

課題の付与



課題②	
付与時刻	15:02
報告先	総務班
回答時刻	15:22
タイトル	お客様の安否・誘導
課題内容 地震が発生した際、社外のお客様の安全確保のためどのような対応を行うことになって いますか？また、構内におられる社外のお客様の氏名、会社名、所在はどのように把握し ますか？検討してください。	
対応検討欄	

なお、標準的な訓練に要する時間は、2時間程度となります。

3. 今後の展開

リモート型の対策本部運営は、例えば新型コロナウイルス感染症蔓延時に限らず、夜間・休日にメンバーが会社にはいない状況で災害が発生した際においても有効な運営方法です。当社では、本年度は10社程度、3年後には50社程度からの受注を予定しています。

4. 本ニュースリリースについてのお問い合わせ先

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 ビジネスリスク本部
TEL : 03-5288-6594 (担当: 青島)

以 上

